

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	74,817,798	83,422,563	83,067,270	70,681,977	72,520,313
経常利益 (千円)	1,898,080	2,049,618	1,888,918	2,881,384	3,736,293
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,152,204	1,240,205	725,655	1,705,187	2,322,963
包括利益 (千円)	1,203,443	1,312,360	1,128,162	1,472,735	2,461,759
純資産額 (千円)	7,922,233	9,143,094	10,176,329	11,688,104	14,212,791
総資産額 (千円)	35,557,844	36,825,072	35,460,393	33,506,840	38,470,758
1株当たり純資産額 (円)	2,644.57	3,050.28	3,395.01	3,896.96	4,739.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	384.07	413.40	241.89	568.40	774.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	24.8	28.7	34.9	36.9
自己資本利益率 (%)	15.6	14.5	7.5	15.6	17.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,896,151	1,861,466	4,184,383	3,929,691	3,556,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,956	1,098,286	2,401,055	1,110,754	2,925,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,546	2,927,974	2,200,904	3,420,307	499,259
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,842,241	1,810,462	1,392,886	791,516	924,127
従業員数 (人)	601	650	719	879	1,045
[外、平均臨時雇用者数]	[1,002]	[1,037]	[1,037]	[896]	[901]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	56,690,719	64,480,086	61,971,807	50,099,970	52,187,207
経常利益 (千円)	1,098,277	1,378,345	1,932,664	1,914,539	2,614,770
当期純利益 (千円)	678,996	888,844	388,820	1,137,999	1,506,553
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	7,767,037	8,612,284	9,211,583	10,212,088	11,857,149
総資産額 (千円)	32,254,135	32,870,624	29,834,002	28,628,078	32,357,477
1株当たり純資産額 (円)	2,589.01	2,870.76	3,070.53	3,404.03	3,952.38
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	30.50 (-)	30.50 (-)	40.00 (-)	30.50 (-)	30.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	226.33	296.28	129.61	379.33	502.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	26.2	30.8	35.7	36.6
自己資本利益率 (%)	9.1	10.9	4.3	11.7	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.50	10.29	30.86	8.04	6.07
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	145 [177]	136 [184]	133 [170]	150 [191]	162 [188]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

4. 第64期の1株当たり配当額には、記念配当9円50銭を含んでいる。

2【沿革】

- 昭和25年9月 那覇市松山において全琉に唯一の民間石油供給会社として琉球石油株式会社を設立
- 昭和26年5月 宮古支店、八重山支店開所
- 昭和31年11月 那覇支店開所
- 昭和39年3月 北部支店開所
- 昭和45年12月 東亜運輸株式会社を設立(現:連結子会社)
- 昭和57年6月 琉球ガス株式会社を設立
- 昭和59年10月 琉石冷蔵株式会社を設立
- 昭和60年4月 中部支店開所
- 昭和62年4月 株式会社オートプラザ琉石を設立(現:連結子会社)
- 昭和62年5月 株式会社りゅうせきビジネスサービスを設立(現:連結子会社)
- 平成3年4月 株式会社エネラインを設立
- 平成3年9月 株式会社りゅうせき燃料を設立
- 平成3年11月 商号を株式会社りゅうせきに変更、本店を浦添市西洲に移転
- 平成6年2月 りゅうせき商事株式会社を設立(現:連結子会社)
- 平成11年12月 株式会社りゅうせき建設を設立(現:連結子会社)
- 平成12年11月 株式会社りゅうせき低温流通を設立(現:連結子会社)
- 平成12年12月 株式会社りゅうせきエネルギーを設立(現:連結子会社)
- 平成13年1月 琉石冷蔵株式会社を吸収合併
- 平成13年3月 株式会社エネライン、株式会社りゅうせき燃料、株式会社コア燃料を吸収合併
- 平成13年12月 株式会社りゅうせきロジコムを設立(現:連結子会社)
- 平成15年12月 株式会社りゅうせきエネプロを設立(現:連結子会社)
- 平成16年3月 琉球ガス株式会社、沖縄プロパンガス株式会社を吸収合併
- 平成18年1月 有限会社ロコファームを設立(現:連結子会社)
- 平成20年4月 ホテル・飲食事業部を発足、りゅうせき商事株式会社のホテル事業部を移管
- 平成23年5月 株式会社日亜商事の株式100%を取得(現:連結子会社)
- 平成27年4月 株式会社宮古島エネルギー設立(現:連結子会社)
- 平成29年3月 株式会社大門商事の株式100%を取得(現:連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社16社及び持分法非適用関連会社1社により構成)においては、石油製品等の卸売(系列販売店)及び小売(直営サービスステーション、需要家)販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1)石油関連事業

石油製品等の卸売…当社は元売より石油製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネルギー、(株)那覇空港給油所及び系列販売店に卸売している。

石油製品等の小売…当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネルギー及び(株)宮古島エネルギーは直営のサービスステーションで一般消費者に販売している。連結子会社(株)那覇空港給油所は需要家に販売を行っている。

輸送部門…連結子会社東亜運輸(株)は、当社の石油製品等の海上輸送を、連結子会社(株)りゅうせきロジコムは、当社の石油製品等の陸上輸送を行っている。

(2)ガス関連事業

ガス製品等の卸売…当社は元売よりガス関連製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネプロ及び系列販売店に卸売している。

ガス製品等の小売…当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネプロは一般消費者に販売している。

ガス出荷管理…連結子会社大洋ガス(株)は、当社のガス商品の出荷管理を行っている。

ガス容器検査…連結子会社(株)沖縄コーケンサービスは、当社及び系列販売店等のガス容器耐圧検査及び塗装を行っている。

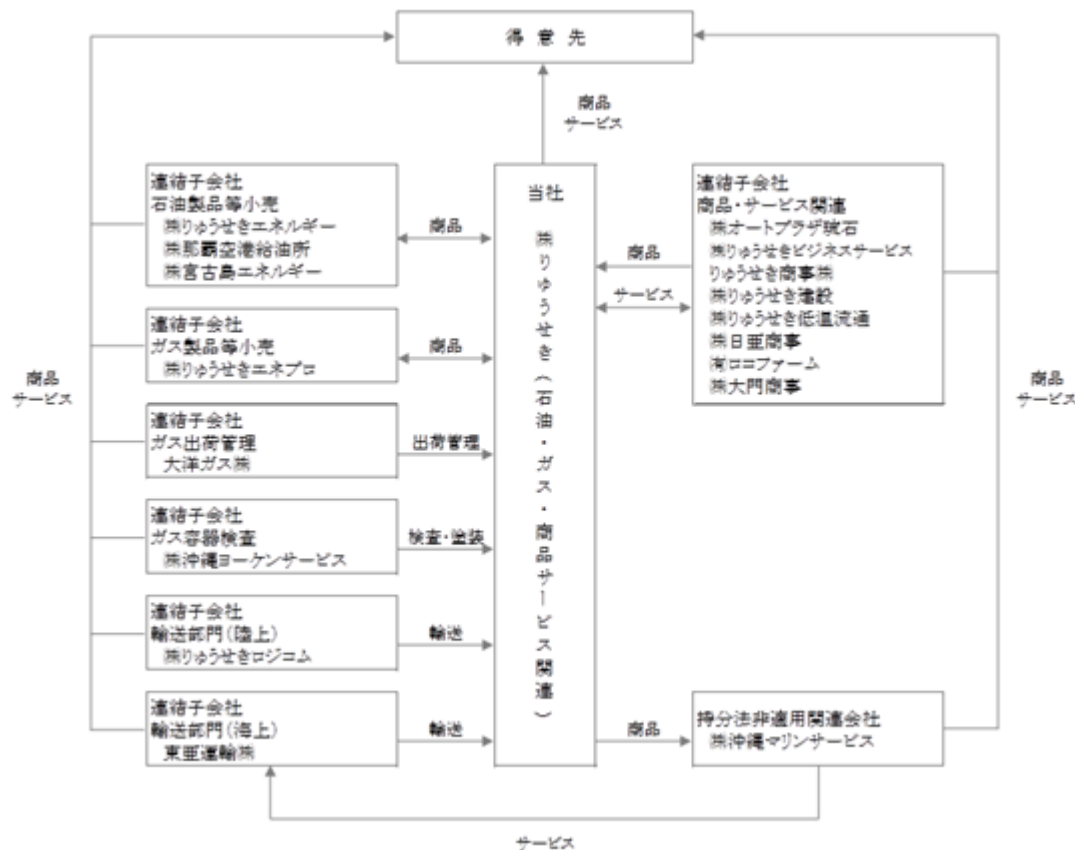
輸送部門…連結子会社(株)りゅうせきロジコムは当社のガス製品等の陸上輸送を行っている。

(3)商品・サービス関連事業

当社はシステム開発、受託開発を行い一般顧客への販売を行う他、不動産管理、ホテル業及び飲食業を行っている。連結子会社(株)りゅうせき建設は建設業、連結子会社(株)りゅうせき低温流通は冷蔵倉庫業、連結子会社(株)オートプラザ琉石は自動車関連用品販売、連結子会社(株)りゅうせきビジネスサービスは人材派遣業、連結子会社(株)りゅうせき商事(株)は情報機器販売、保険代理店業、海洋河川浄化業及びフィットネスクラブ運営、連結子会社(株)日亜商事は各種塗料販売等、連結子会社(株)大門商事は食料品の卸小売業を行っている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称(連結子会社)	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
東亜運輸(株) (注)1	沖縄県那覇市	400,000	内航運送業	100.00	当社が販売する商品の海上輸送先施設賃貸、債務保証、役員の兼任
(株)オートブラザ琉石	沖縄県浦添市	100,000	カー用品の総合販売、車検整備、車販売	100.00	施設賃貸、資金貸付、役員の兼任
(株)りゅうせきビジネスサービス	沖縄県浦添市	100,000	人材派遣業、受託事業、教育事業、有料職業紹介業	100.00	当社及び関係会社への人材派遣施設賃貸、役員の兼任
りゅうせき商事(株)	沖縄県浦添市	100,000	情報機器販売、保険代理店、住宅ローン取次業務、海洋河川浄化事業 フィットネスクラブ運営	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせき建設	沖縄県浦添市	100,000	建築土木業、住宅販売、太陽光発電システム販売、生活支援総合サービス業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせき低温流通	沖縄県那覇市	100,000	冷蔵倉庫業、食品の売買、自動車運送取扱事業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきエネルギー (注)1、3	沖縄県浦添市	100,000	石油製品販売業、車検整備、部品販売、車販売、レンタカー事業	100.00	当社が販売する一部商品の供給先施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきロジコム	沖縄県浦添市	100,000	石油・ガス運送業、石油・ガス施設運営管理	100.00	当社が販売する商品の陸上輸送先施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきエネプロ	沖縄県那覇市	100,000	ガス販売、住宅設備機器販売、介護事業	100.00	当社が販売する一部商品の供給先施設賃貸、役員の兼任
(株)日亜商事	沖縄県南風原町	88,000	各種塗料、防水資材、機械工具、インテリア、包装資材の販売	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)那覇空港給油所 (注)2	沖縄県那覇市	20,000	石油製品販売業	50.00	資金貸付、役員の兼任
大洋ガス(株) (注)2	沖縄県浦添市	10,000	ガス関連商品の販売	40.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)沖縄ヨーケンサービス	沖縄県浦添市	28,000	LPガス容器の耐圧検査・塗装	66.00	施設賃貸、役員の兼任
(有)ロコファーム	沖縄県浦添市	20,000	-	100.00	資金貸付、役員の兼任
(株)宮古島エネルギー	沖縄県宮古島市	10,000	石油製品の仕入、輸送、貯蔵	100.00	資金貸付、役員の兼任
(株)大門商事	沖縄県浦添市	10,000	食料品の卸小売業	100.00	役員の兼任

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. (株)りゅうせきエネルギーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,894,526千円
	(2) 経常利益	257,005千円
	(3) 当期純利益	165,508千円
	(4) 純資産額	459,833千円
	(5) 総資産額	2,354,707千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	348	[386]
ガス関連事業	123	[46]
商品・サービス関連事業	545	[433]
報告セグメント計	1,016	[865]
全社(共通)	29	[36]
合計	1,045	[901]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
162[188]	40才6ヶ月	9.9年	4,973

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	39	[12]
ガス関連事業	19	[5]
商品・サービス関連事業	75	[135]
報告セグメント計	133	[152]
全社(共通)	29	[36]
合計	162	[188]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、りゅうせきユニオン、東亜運輸ユニオン、りゅうせき低温流通ユニオン及びりゅうせきエネプロユニオンとして従業員により組織されており、それらの組合は上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しており、平成29年3月31日現在における組合員数は130人である。また、連結子会社の東亜運輸株は全日本海員組合の沖縄支部に加入しており、平成29年3月31日現在における組合員数は83人である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、依然として個人消費や民間設備投資の回復に遅れがみられるものの、政府による経済財政政策、消費税増税の延期により、企業収益や雇用を中心に緩やかな回復の動きが続いている。

県経済は、海外航空路線の拡充及び大型クルーズ船の寄港回数増などによる外国客の大幅な増加で、入域観光客数が好調に推移し過去最高を更新した。また、観光需要に加えて人口及び世帯数の増加を背景として個人消費が好調に推移した他、雇用面では有効求人倍率が初めて1倍超えとなり、県内景気は引き続き拡大の動きが続いた。

このような状況の中、当社グループ(当社・連結子会社)は、経営スローガンに「新たなステージへ～『ひとにいつも新しく - 生活共感企業』を実践」を掲げ、事業環境の変化を新たなステージと捉え、より豊かな生活を実現するという想いを共有しながら新たな価値の提供に取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高72,520,313千円(前年同期比2.6%増)、営業利益3,723,163千円(前年同期比27.4%増)、経常利益3,736,293千円(前年同期比29.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,322,963千円(前年同期比36.2%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、県内では外資系元売の撤退を起因とした取引価格や供給体系の変更などが影響し、全国平均に比べて価格の下落幅は小さくなり、県内SS業界ではフルサービス型SSの店舗数が前年度よりも4店舗減少しセルフ型SSの店舗数は2店舗増加した。当社グループSS部門では、隣接する大型小売店との連携などによる販売強化に努めるとともに無印SSから系列販売店の新規加入、宮古地区での直営店を新設し販売数量が増加した。産業燃料油市場では、需要家による省エネへの取り組みが一層進む中、低価格での応札が散見されるなど厳しい競争市場となった。当社グループ産業エネルギー部門では、官公庁入札や大口再販店との取引増加、船舶燃料の需要が好調に推移し販売数量は増加した。

その結果、売上高は48,709,341千円(前年同期比4.1%増)、営業利益は3,224,559千円(前年同期比37.1%増)となった。

ガス関連事業において、LPガス市場におけるCP(産油国出荷価格)の動向は、冬場の需要期において価格は一時的に上昇したが、4月～3月平均では低水準で推移した。プロパン販売では、卸部門で大口取引先への継続的な営業活動により販売数量が増加した。産業エネルギー部門では、大口顧客の燃料転換で販売数量が増加した。ブタン販売では、大口のオートガススタンドの閉鎖に伴い、販売数量が減少した。産業エネルギー部門では、大口顧客のプロパンガスへの燃料転換により、販売数量は減少した。平成28年1月より開始したLNG(液化天然ガス)販売では、産業エネルギー部門において、既存大口顧客のプロパンからの燃料転換を実施し、卸部門において販売店との取引を開始し、新規開拓に向けた営業活動を実施した。

その結果、売上高は5,304,154千円(前年同期比1.0%増)営業利益は625,632千円(前年同期比10.6%増)となった。

商品・サービス関連事業においては、情報通信事業で総務省ガイドライン発効に伴うキャッシュバック自粛、MVNO(格安スマホ)の市場拡大により、新規市場が大きく低迷した。量販イベントや複数台契約キャンペーンを実施し、ハイスペックスマホの大幅値下げ施策にて販売台数を確保したが新規台数減のカバーには至らず売上高は前年実績を下回った。店舗出退ではauショップ2店舗閉鎖し新たに2店舗オープン、他2店舗の移転改装を行い、スタッフの就業面において店休日を導入、多店舗へ提案参画することでモチベーション維持向上を図り、動画共有によるロープレスキル評価を行うなど接客スキルの向上により増収となった。建設業関連では、要員不足による完工時期ズレや手戻り工事等があり原価を押し上げたこともあり減益となった。ホテル事業では、宿泊需要の予測に応じて室料を設定する手法を活用したことにより稼働率は低下したものの室料売上は増加した。飲食事業では、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した販売促進への取り組みや宴会など団体客の集客強化及び地域の法人へ向けた営業活動に取り組んだ。人材派遣業では、大口取引先の人数減や人材不足の影響により減益となった。冷凍倉庫事業では、大口顧客との料金改定による収入増加や再生エネルギー賦課金減免措置等により経費削減がはかられ増収増益となった。介護事業では、介護利用者数が居宅介護支援事業所への営業効果により増加し、また競合のリハビリ特化型事業所の閉鎖があり増収となった。カー用品事業は、新店舗をオープンし順調に売り上げを伸ばしたが、軽自動車の販売不調や要員不足による接客機会の減少などにより減収となった。

その結果、売上高は18,506,817千円(前年同期比0.7%減)、営業利益は631,166千円(前年同期比3.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益3,482,305千円(前年同期比32.1%増)が計上され、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、子会社株式の取得等があったものの、主に仕入債務の増加、短期借入金の増加、長期借入れによる収入により前連結会計年度末と比べ132,611千円増加し、当連結会計年度末は、924,127千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、3,556,937千円であり、前連結会計年度末に比べ372,753千円収入が減少した。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上3,482,305千円、仕入債務の増加額1,067,171千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,180,360千円、たな卸資産の増加額855,812千円、売上債権の増加額708,526千円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、2,925,066千円であり、前連結会計年度末に比べ1,814,311千円支出が増加した。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,161,957千円、子会社株式の取得による支出828,346千円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、499,259千円であり、前連結会計年度末に比べ2,921,047千円支出が減少した。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,043,221千円、リース債務の返済による支出243,538千円である。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	40,989,686	103.9
ガス関連事業(千円)	2,937,104	102.8
商品・サービス関連事業(千円)	8,888,814	96.4
合計	52,815,605	102.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	48,709,341	104.1
ガス関連事業(千円)	5,304,154	101.0
商品・サービス関連事業(千円)	18,506,817	99.3
合計	72,520,313	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖縄電力株式会社	7,410,120	10.5	7,917,195	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは島嶼県のライフライン供給会社として今後とも安定供給と安全を絶対的な使命とするとともに、多様化する顧客ニーズへ迅速に対応していく。平成29年度は、経営スローガンに「新たなステージへ～創造的進化の実現～」を掲げ、事業環境の変化を新たなステージと捉え、新たな価値を創造し提供し続けていく。

(2) 経営戦略

コア事業の石油・ガス分野では、適正な収益と販売数量の確保を目指して取り組み、事業基盤をさらに強化していく。競争環境の変化に対しては、既存顧客の様々なニーズに応えると同時に、事業領域を広げる機会として積極的に挑戦していく。企業活動の土台となる風土づくりにおいては、新たな価値を提案し提供できる人材の育成に取り組む。また、ワークライフバランスへの取り組みを継続することで、仕事と生活における価値と質を向上させ「働きたい会社」「働き続けたい会社」として企業価値の向上につなげていく。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収、また、成長性を継続する観点から「売上総利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけている。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

平成29年度における日本経済は、政府の経済対策の推進により、雇用や所得環境の改善に伴い、個人消費が緩やかに回復していく他、公共投資の増加など景気回復基調が続くと予測されている。沖縄県においては、県内人口の増加、国内景況の回復などを背景に消費関連や建設関連などが回復するとともに、引き続き入域観光客数の増加により観光関連が好調に推移するものと予測されている。那覇空港滑走路の増設や港湾、道路整備など県経済の拡大に向けた取り組みにより、引き続きプラスの経済成長になるものと予測されている。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

コア事業の石油・ガス分野において、少子高齢化や燃費効率の向上などの影響による需要の減少や都市ガス小売自由化の影響による競争の激化などを課題として捉えている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のような事項がある。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 石油製品価格について

原油価格の変動や国内市況の変化などを背景に、業者間の価格競争激化による末端顧客への価格転嫁の遅れや、石油製品価格の急落による在庫差損の発生など、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品において、低燃費車・省エネ車の普及や環境意識の高まり、消費節約志向の持続などによる需要減少が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) ガス業界の動向について

C.Pの変動や国内市況の変化などを背景に、末端顧客への価格転嫁の遅れやオール電化・太陽光発電の普及などによる製品需要減少、競合エネルギー間での顧客獲得競争の激化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、12,859,156千円(前連結会計年度は10,188,947千円)となり、2,670,208千円増加した。

増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加(6,579,530千円から7,626,127千円へ1,046,596千円増)、たな卸資産の増加(1,972,938千円から3,109,991千円へ1,137,053千円増)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、25,611,602千円(前連結会計年度は23,317,892千円)となり、2,293,709千円増加した。

増減の主なものは、有形固定資産の増加(20,184,213千円から21,770,754千円へ1,586,540千円増)、投資その他の資産の増加(2,959,721千円から3,342,602千円へ382,880千円増)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,618,862千円(前連結会計年度は15,024,338千円)となり、2,594,524千円増加した。

増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加(4,607,286千円から6,038,952千円へ1,431,665千円増)、短期借入金の増加(5,025,000千円から5,624,000千円へ599,000千円増)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、6,639,104千円(前連結会計年度は6,794,397千円)となり、155,293千円減少した。

増減の主なものは、長期借入金の減少(2,776,386千円から2,515,759千円へ260,627千円減)、長期リース債務の増加(661,024千円から762,590千円へ101,565千円増)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、14,212,791千円(前連結会計年度は11,688,104千円)となり、2,524,687千円増加した。

増減の主なものは、利益剰余金の増加(7,903,150千円から10,293,042千円へ2,389,891千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(359,958千円から654,665千円へ294,707千円増)によるものである。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、石油関連事業を中心に2,648,645千円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、石油製品輸送船舶の取得及び、石油製品貯蔵設備等の新設を行い1,647,598千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

ガス関連事業においては、ガス供給設備等の新設を行い365,847千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

商品・サービス関連事業においては、建物等の新設及び改築等により619,602千円の設備投資を実施し、工具、器具及び備品等の売却益として977千円を計上し、土地の売却損として920千円を計上した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浦添市)	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業、全社	統括業務設備	284,294	3,098	25,676 (2,509)	500,523	1,044,684	114 (89)
那覇物流センター (那覇市)他5センター	石油関連事業	石油製品販売設備	409,665	74,562	1,602,650 (42,169)	36,356	2,123,234	10 (-)
浦添物流センター (浦添市)他5センター	ガス関連事業	ガス製品販売設備	112,302	45,656	1,129,145 (9,378)	11,648	1,298,752	- (-)
ロコホテルズ (那覇市)他	商品・サービス 関連事業	ホテル・飲食設備	663,855	21,500	312,000 (723)	84,821	1,082,178	38 (79)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東亜運輸㈱	本店(那覇市)	石油関連事業	海上輸送 設備等	4,656	2,130,427	9,493 (174)	22,337	2,166,914	98 (24)
㈱オートブラザ琉石	ニューマチナト店 (浦添市)他3店舗	商品・サービス 関連事業	車輛用品等 販売設備等	2,184	9,741	- (-)	70,510	82,436	69 (60)
㈱りゅうせき ビジネスサービス	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	550	-	- (-)	6,435	6,985	12 (16)
りゅうせき商事㈱	本店(浦添市) 他31店舗	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	59,215	15,319	- (-)	77,600	152,135	246 (63)
㈱りゅうせき建設	本店(浦添市) 他3店舗	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	2,322	5,342	- (-)	5,278	12,944	36 (74)
㈱りゅうせき低温流通	本店(那覇市) 他1店舗	商品・サービス 関連事業	冷蔵倉庫 設備	363	22,162	- (-)	70,790	93,316	28 (31)
㈱りゅうせき エネルギー	本店(浦添市) 他5544店舗	石油・ガス 関連事業	石油・ガス製 品販売設備	153	19,158	- (-)	188,481	207,794	124 (322)
㈱りゅうせきロジコム	本店(浦添市) 他物流センター	石油・ガス 関連事業	石油・ガス製 品運搬設備	-	866	- (-)	186,174	187,041	130 (40)
㈱りゅうせきエネプロ	本店(那覇市) 他3支店3店舗	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	42,621	- (-)	100,858	143,480	64 (74)
㈱日亜商事	本店(南風原町)	商品・サービス 関連事業	塗料製品等 販売設備	-	2,635	- (-)	3,084	5,720	24 (1)
㈱那覇空港給油所	空港給油所 (那覇市)	石油関連事業	石油製品 販売設備	19,473	178	- (-)	-	19,652	- (-)
大洋ガス㈱	本店(浦添市)	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	-	- (-)	192,888	192,888	- (-)
㈱ロコファーム	畑(名護市)	商品・サービス 関連事業	土地	-	-	13,962 (30,054)	-	13,962	- (-)
㈱宮古島エネルギー	本店(宮古島市)	石油関連事業	石油製品 販売施設	-	643	- (-)	25,105	25,748	2 (8)
㈱大門商事	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	食料品の 卸小売業	214,964	936	365,750 (4,131)	29,046	610,697	47 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。
 なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の全額を記載している。
 3. 提出会社の設備には上記のほか、連結グループ外に運用中の土地1,705,353千円(18,658㎡)、建物及び構築物425,958千円、機械装置及び運搬具100,642千円、その他13,411千円がある。
 また、国内子会社(株)りゅうせき低温流通ほか6社に対して、土地7,557,545千円(67,100㎡)、建物及び構築物1,351,146千円、機械装置及び運搬具432,462千円、その他82,195千円の賃貸設備がある。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
 5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地(面積㎡)	年間賃借料及びリース料(千円)
(株)りゅうせき	ロコホテルズ(那覇市)他	石油・ガス関連事業及び商品・サービス関連事業・全社	ホテル及び店舗等	162 (168)	40,523	587,208
(株)オートプラザ琉石	小祿店(那覇市)他	商品・サービス関連事業	事務所設備等	69 (60)	6,164	135,118
(株)りゅうせきエネルギー	本店(浦添市)他	石油・ガス関連事業	機械設備リース	124 (322)	-	94,229
りゅうせき商事(株)	auショップ内間中央店(浦添市)他	商品・サービス関連事業	店舗設備等	249 (63)	-	66,379
(株)りゅうせき低温流通	本店(那覇市)他	商品・サービス関連事業	倉庫及び店舗等	28 (31)	-	38,012

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)りゅうせき 八重山支店	石垣市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	5,340,882	675,581	借入	平成27年5月	平成30年12月
(株)りゅうせき 不動産事業部	那覇市	商品・サービス 関連事業	賃貸施設	147,041	-	借入	平成29年7月	平成30年2月
(株)りゅうせき 石油販売本部	糸満市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	133,363	-	借入	平成29年7月	平成29年10月

(2)重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)りゅうせき 産業エネルギー事業本部	那覇市	石油関連事業	石油製品 貯蔵施設	318,190	-	借入	平成29年11月	平成31年10月
(株)りゅうせきエネルギー いとまん店	糸満市	石油関連事業	石油製品 販売施設	225,810	-	借入	平成29年5月	平成29年11月
(株)りゅうせき ホテルロコアナハ	那覇市	商品・サービス 関連事業	空調設備	117,900	-	借入	平成29年5月	平成30年1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

[株式の総数]

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

[発行済株式]

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	(注)
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月3日 (注)1.3	360	2,460	124,415	863,915	109,990	335,490
平成18年8月1日 (注)2.4	539	3,000	186,084	1,050,000	164,509	500,000

(注)1. 有償、株主割当 1:0.171726 360,625株

発行価格 650円

資本組入額 345円

2. 有償、第三者割当 主な割当先:りゅうせきネットワーク持株会、オリオンビール株式会社

他46名 539,375株

発行価格 650円

資本組入額 345円

3. 平成18年4月3日付けをもって株主割当により、発行済株式総数が360,625株、資本金が124,415千円、資本準備金が109,990千円増加している。

4. 平成18年8月1日付けをもって第三者割当により、発行済株式総数が539,375株、資本金が186,084千円、資本準備金が164,509千円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	5	-	70	-	3	1,371	1,462	-
所有株式数(株)	16,672	518,479	-	599,298	-	1,834	1,863,717	3,000,000	-
所有株式数割合(%)	0.56	17.28	-	19.98	-	0.06	62.12	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	944,659	31.48
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
	計	2,036,994	67.89

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,000,000	3,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000,000	-

自己株式等
該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)該当事項なし。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項なし。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項なし。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて、事業の経営にあたってきた。この方針のもとに配当については将来の事業展望と経営基盤・財務基盤の強化のための必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり30円50銭の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は6.07%となった。

内部留保資金の用途については、将来の事業展開を見据え今後の収益向上と継続的な安定配当の実現に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会	91,500	30.50

4【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		金城 克也	昭和31年 2月3日生	平成7年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役管理部統括部長 平成15年5月 当社取締役石油部統括部長 平成16年6月 当社常務取締役兼石油部統括部長 平成17年5月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年4月 当社取締役副社長兼ITソリューション事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 (株)オートブラザ琉石代表取締役会長 平成23年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、 (株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温流通、(株)日垂商事 代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年5月 東亜運輸(株)、(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせき エネプロ、(株)りゅうせきロジコム、(株)日垂商事 代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	平成29年6月 から1年	12,000
代表取締役社長		當銘 春夫	昭和38年 12月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員管理部会計センター部長 平成17年6月 当社取締役管理本部会計センター担当部長 平成19年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター担当部長 平成22年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター・資金センター統括部長 平成23年6月 当社常務取締役兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 平成27年5月 (株)オートブラザ琉石、(株)りゅうせきビジネスサービス、 りゅうせき商事(株)、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温 流通 代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現) 平成29年3月 (株)大門商事代表取締役会長(現)	平成29年6月 から1年	10,000
専務取締役	石油販売 本部長	尚 諭	昭和38年 4月15日生	平成19年3月 当社入社 平成22年4月 当社事業開発本部新規事業担当部長 平成23年6月 当社執行役員事業開発本部新規事業担当兼 不動産事業部長 平成24年4月 当社執行役員石油販売本部統括部長 平成25年6月 当社取締役石油販売本部長 平成27年6月 当社常務取締役石油販売本部長 平成29年6月 当社専務取締役石油販売本部長(現)	平成29年6月 から1年	10,000
常務取締役	管理本部長 兼ITソリュー ション事業 本部長	上運天 清	昭和40年 4月6日生	平成元年4月 当社入社 平成17年6月 当社管理本部ネットワーク情報システム部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部経営戦略室長 平成23年5月 当社執行役員ガス販売本部長 平成23年6月 当社取締役ガス販売本部長 平成29年6月 当社常務取締役管理本部長兼 ITソリューション事業本部長(現)	平成29年6月 から1年	10,000
取締役	事業開発 本部長	玉城 祐一	昭和41年 3月1日生	平成2年4月 当社入社 平成23年5月 当社石油販売本部統括部長 平成24年4月 当社事業開発本部不動産事業部兼 新規事業担当統括部長 平成24年6月 当社執行役員事業開発本部不動産事業部兼 新規事業担当統括部長 平成26年5月 当社執行役員事業開発本部長 平成26年6月 当社取締役事業開発本部長(現)	平成29年6月 から1年	10,000
取締役	産業エネル ギー事業 本部長	根路銘 剛宏	昭和46年 6月2日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 (株)りゅうせきエネルギー取締役統括部長 平成25年5月 当社管理本部経営戦略担当部長 平成27年6月 当社執行役員管理本部経営戦略担当部長 平成28年4月 当社執行役員産業エネルギー事業本部副本部長兼 ガス担当部長 平成28年6月 当社取締役産業エネルギー事業本部長(現)	平成29年6月 から1年	2,000
取締役	ガス販売 本部長	島袋 博文	昭和46年 1月19日生	平成5年4月 当社入社 平成27年4月 当社石油販売本部業務担当部長 平成28年4月 当社石油販売本部統括部長 平成28年6月 当社執行役員石油販売本部長 平成29年6月 当社取締役ガス販売本部長(現)	平成29年6月 から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		富原 加奈子	昭和31年 8月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役管理部統括部長兼秘書室長 平成17年6月 当社取締役事業開発本部長 平成20年4月 当社取締役事業開発本部長兼ホテル飲食事業部長 平成23年6月 当社常務取締役兼事業開発本部長 平成26年5月 りゅうせき商事(株)代表取締役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	平成29年6月 から1年	10,000
取締役		名嘉村 裕子	昭和45年 1月14日生	平成5年4月 当社入社 平成17年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス執行役員営業部長 平成20年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス取締役営業部長 平成27年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	平成29年6月 から1年	2,000
常勤監査役		武田 充夫	昭和30年 9月19日生	平成元年10月 当社入社 平成14年6月 当社産業エネルギー事業部新エネルギー担当次長 平成16年3月 (株)りゅうせきエネプロ常務取締役 平成23年5月 (株)りゅうせきエネプロ代表取締役社長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年6月 から4年	5,000
監査役		山城 正保	昭和34年 9月23日生	平成14年7月 (株)沖縄銀行商業団地支店長 平成22年6月 (株)沖縄銀行審査部長 平成23年6月 (株)沖縄銀行執行役員審査部長 平成24年6月 (株)沖縄銀行執行役員営業統括部長 平成25年6月 (株)沖縄銀行取締役委嘱総合企画本部長 平成26年6月 (株)沖縄銀行常務取締役(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	平成27年6月 から4年	-
監査役		松原 知之	昭和33年 9月14日生	平成20年6月 (株)琉球銀行審査部長 平成23年6月 (株)琉球銀行執行役員審査部長 平成24年6月 (株)琉球銀行執行役員事務統括部長 平成25年6月 (株)琉球銀行取締役事務統括部長 平成26年6月 (株)琉球銀行取締役総合企画部長兼関連事業室長 平成27年6月 (株)琉球銀行常務取締役 平成29年4月 (株)琉球銀行代表取締役専務(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	平成29年6月 から4年	-
					計	71,000

(注)1. 監査役の山城正保と松原知之は、社外監査役である。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は2名で、執行役員管理本部経営企画担当部長兼改革推進室部長 山内 昌法と執行役員事業開発本部新規事業・ホテル飲食事業部長 安慶名 健で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

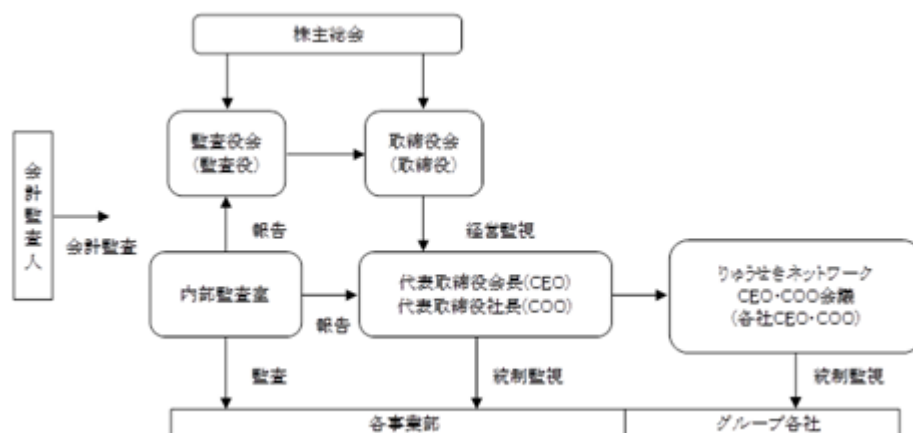
当社は、社業を通じて地域の発展へ貢献しつつ、長期安定的な株主利益の確保に向け、さらなる企業価値の拡大を図ることを経営の課題としている。これらを実現するにあたり、グループ経営システムの最適化と迅速かつ機動的な経営執行体制の整備、また監視機能の強化へ取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催している。なお、監査役は取締役会に常時参加し意見を述べるができる。また、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員を選任している。当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名中2名が非常勤監査役(社外監査役2名)となっている。また、常勤監査役は会計監査人と随時、意見交換を行うなど、緊密な連携を図っている。

ロ 会社の機関及び内部統制図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役会を設置している。また、経営責任者と執行責任者がグループの経営状況を共有し、かつ経営責任を果たせる体制を整え、コーポレート・ガバナンスの充実と健全化を図るために、りゅうせきネットワークCEO・COO会議を設置している。内部統制システムについては「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、専属の業務監査担当を3名配置している。業務監査担当は、業務監査終了後随時報告書を作成し、監査役並びに関係役員に対し適宜報告を実施しているほか、必要に応じて業務改善の指示、指導を実施している。監査役監査について、監査役会は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しているほか、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしている。また、監査役監査、会計監査を補完するために、効果的・効率的な監査を認識した上で、内部監査室との緊密な連携を図っている。

ホ 会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、財務諸表及び連結財務諸表について継続して監査を受けている。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
業務執行社員 青島 信吾	監査法人 東海会計社
業務執行社員 神谷 善昌	

業務執行社員の継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略している。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

ヘ 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役2名とも、当社主要取引銀行及び当社株主(法人)の役員であり、人的関係又はその他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、グループ各社より選任された担当で構成されるりゅうせきネットワーク安全衛生委員会を設置し、施設の安全管理や法令遵守の徹底、従業員の衛生管理等を図っている。また、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図る為、総務CSR担当及び内部監査室との相互の連携によるリスク管理体制の強化を図っている。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 124,216千円

監査役の年間報酬総額 12,081千円

(注)上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人東海会計社

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 840,351	3 1,164,986
受取手形及び売掛金	6,579,530	7,626,127
たな卸資産	1 1,972,938	1 3,109,991
短期貸付金	61,763	52,795
繰延税金資産	256,369	317,048
その他	525,193	616,737
貸倒引当金	47,200	28,529
流動資産合計	10,188,947	12,859,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 10,093,430	3 10,703,156
減価償却累計額	6,858,442	7,327,639
建物及び構築物(純額)	3,234,987	3,375,517
機械装置及び運搬具	3, 4 9,640,945	3 8,806,703
減価償却累計額	6,560,745	5,919,005
機械装置及び運搬具(純額)	3,080,199	2,887,697
工具、器具及び備品	4 965,688	997,431
減価償却累計額	692,776	747,002
工具、器具及び備品(純額)	272,912	250,429
リース資産	1,440,955	1,467,464
減価償却累計額	616,987	542,040
リース資産(純額)	823,968	925,423
土地	3, 5 12,625,134	3, 5 13,449,471
建設仮勘定	147,010	882,213
有形固定資産合計	20,184,213	21,770,754
無形固定資産		
のれん	110,882	394,957
その他	63,075	103,288
無形固定資産合計	173,958	498,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,719,348	2, 3 2,183,342
長期貸付金	9,400	7,000
破産更生債権等	71,565	71,565
繰延税金資産	373,044	273,449
その他	3 863,378	3 884,260
貸倒引当金	77,015	77,015
投資その他の資産合計	2,959,721	3,342,602
固定資産合計	23,317,892	25,611,602
資産合計	33,506,840	38,470,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,607,286	3 6,038,952
短期借入金	3 5,025,000	3 5,624,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,043,221	3 924,671
リース債務	229,240	272,695
未払法人税等	725,268	777,397
賞与引当金	444,383	480,499
その他	2,949,938	3,500,646
流動負債合計	15,024,338	17,618,862
固定負債		
長期借入金	3 2,776,386	3 2,515,759
リース債務	661,024	762,590
再評価に係る繰延税金負債	1,273,300	1,204,370
繰延税金負債	278,445	307,783
退職給付に係る負債	434,527	412,155
役員退職慰労引当金	6,799	6,799
船舶修繕引当金	88,745	85,531
その他	1,275,168	1,344,114
固定負債合計	6,794,397	6,639,104
負債合計	21,818,736	24,257,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	7,903,150	10,293,042
株主資本合計	9,453,150	11,843,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,958	654,665
繰延ヘッジ損益	33	-
土地再評価差額金	1,877,807	1,719,379
その他の包括利益累計額合計	2,237,732	2,374,044
非支配株主持分	2,778	4,295
純資産合計	11,688,104	14,212,791
負債純資産合計	33,506,840	38,470,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
売上高	68,935,203	71,106,199
海運業収益	1,746,774	1,414,113
売上高合計	70,681,977	72,520,313
売上原価		
売上原価	56,529,173	57,067,534
海運業費用	1,361,583	1,126,529
売上原価合計	57,890,756	58,194,064
売上総利益	12,791,220	14,326,248
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280,593	289,865
給料及び賞与	3,742,263	3,922,960
賞与引当金繰入額	280,701	319,465
厚生費	709,700	747,183
諸手数料	1,250,217	1,430,464
配達費	491,873	511,548
減価償却費	701,024	736,848
貸倒引当金繰入額	27,073	-
その他	2,384,746	2,644,748
販売費及び一般管理費合計	9,868,195	10,603,085
営業利益	2,923,025	3,723,163
営業外収益		
受取利息	5,906	5,590
貸倒引当金戻入益	6,848	18,191
受取配当金	42,407	53,172
雑収入	83,758	67,133
営業外収益合計	138,920	144,087
営業外費用		
支払利息	133,402	108,089
創立費	442	-
雑損失	46,716	22,868
営業外費用合計	180,560	130,958
経常利益	2,881,384	3,736,293
特別利益		
固定資産売却益	1,577	1,129,146
その他	-	16,795
特別利益合計	577	145,941
特別損失		
固定資産除売却損	2,319,338	2,327,136
減損損失	4,226,781	4,359,163
その他	-	13,628
特別損失合計	246,120	399,929
税金等調整前当期純利益	2,635,841	3,482,305
法人税、住民税及び事業税	1,013,719	1,229,442
法人税等調整額	84,985	72,583
法人税等合計	928,733	1,156,858
当期純利益	1,707,107	2,325,446
非支配株主に帰属する当期純利益	1,920	2,483
親会社株主に帰属する当期純利益	1,705,187	2,322,963

【連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,707,107	2,325,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,153	294,707
繰延ヘッジ損益	154	33
土地再評価差額金	87,373	158,427
その他の包括利益合計	1 234,372	1 136,312
包括利益	1,472,735	2,461,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470,814	2,459,276
非支配株主に係る包括利益	1,920	2,483

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	6,162,924	7,712,924
当期変動額				
剰余金の配当			120,000	120,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705,187	1,705,187
土地再評価差額金の取崩			155,039	155,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	1,740,226	1,740,226
当期末残高	1,050,000	500,000	7,903,150	9,453,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,111	187	1,965,180	2,472,104	8,699	10,176,329
当期変動額						
剰余金の配当						120,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,705,187
土地再評価差額金の取崩			155,039	155,039		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,153	154	67,665	79,333	5,920	73,413
当期変動額合計	147,153	154	87,373	234,372	5,920	1,511,774
当期末残高	359,958	33	1,877,807	2,237,732	2,778	11,688,104

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	7,903,150	9,453,150
当期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
親会社株主に帰属する当期純利益			2,322,963	2,322,963
土地再評価差額金の取崩			158,427	158,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	2,389,891	2,389,891
当期末残高	1,050,000	500,000	10,293,042	11,843,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,958	33	1,877,807	2,237,732	2,778	11,688,104
当期変動額						
剰余金の配当						91,500
親会社株主に帰属する当期純利益						2,322,963
土地再評価差額金の取崩						158,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294,707	33	158,427	136,312	1,516	134,795
当期変動額合計	294,707	33	158,427	136,312	1,516	2,524,687
当期末残高	654,665	-	1,719,379	2,374,044	4,295	14,212,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,635,841	3,482,305
減価償却費	1,144,734	1,166,720
のれん償却額	52,367	39,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,864	43,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,934	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,401	19,887
受取利息及び受取配当金	48,313	58,763
支払利息	133,402	108,089
固定資産売却益	577	129,146
固定資産除売却損	9,590	27,136
減損損失	226,781	359,163
売上債権の増減額(は増加)	881,481	708,526
たな卸資産の増減額(は増加)	80,780	855,812
未収入金の増減額(は増加)	6,832	32,421
仕入債務の増減額(は減少)	818,376	1,067,171
未払費用の増減額(は減少)	45,144	37,590
未払消費税等の増減額(は減少)	72,728	109,398
未払金の増減額(は減少)	17,595	82,033
預り金の増減額(は減少)	58,018	192,039
長期差入保証金の増減額(は増加)	17,709	14,329
その他	151,100	167,808
小計	4,495,633	4,786,160
利息及び配当金の受取額	48,399	58,808
利息の支払額	132,967	107,670
法人税等の支払額	585,866	1,180,360
法人税等の還付額	104,492	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929,691	3,556,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	4,998	-
有形固定資産の取得による支出	984,619	2,161,957
有形固定資産の売却による収入	21,236	135,877
無形固定資産の取得による支出	147,138	77,367
投資有価証券の取得による支出	10,374	9,287
投資有価証券の売却による収入	-	1,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 828,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	2,754	11,368
その他	1,610	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,754	2,925,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,710,000	279,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,660,370	1,043,221
リース債務の返済による支出	229,937	243,538
配当金の支払額	120,000	91,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,420,307	499,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,370	132,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,886	791,516
現金及び現金同等物の期末残高	1 791,516	1 924,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において新たに㈱大門商事の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(㈱沖縄マリンサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(㈱)大門商事の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、平成29年3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(㈱)りゅうせきエネルギー、(㈱)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(㈱)りゅうせき低温流通、(㈱)沖縄ヨーケンサービス、(㈱)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～40年、機械装置及び運搬具 2～19年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当連結会計年度末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

ニ 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき見積額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	1,649,863 千円	2,412,981 千円
仕掛品	260,985	611,281
貯蔵品	17,838	25,809
販売用不動産	44,251	59,919
計	1,972,938	3,109,991

2 関連会社に対する主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	130,000 千円	130,000 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	9,835 千円	9,836 千円
建物及び構築物	1,474,562	1,528,828
機械装置及び運搬具	2,160,381	1,890,079
土地	10,887,598	11,031,134
投資有価証券	451,752	451,528
その他(長期差入保証金)	159,396	155,414
計	15,143,527	15,066,821

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	2,447,962 千円	3,104,897 千円
短期借入金	5,025,000	5,624,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,821	917,999
長期借入金	2,736,801	2,473,234
計	11,250,584	12,120,130

4 国庫補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,780 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	719	-
工具、器具及び備品	593	-
計	5,093	-

5 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)」に基づき連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額を負債の部及び純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価の計算税のために公表された価額に合理的な調整を行う方法

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った年月日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,609,411 千円	1,282,434 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	438 千円	123,700 千円
工具器具備品	66	5,445
土地	72	-
計	577	129,146

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,870 千円	10,778 千円
機械装置及び運搬具	7,112	5,359
工具器具備品	2,013	1,218
土地	5,362	-
その他	-	8,606
計	18,358	25,962

3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	567 千円	253 千円
工具器具備品	412	-
土地	-	920
計	979	1,173

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県糸満市	遊休資産	土地
沖縄県宮古島市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(226,781千円)として、特別損失に計上している。

その内訳は、土地 221,867千円、建物及び構築物 1,384千円、機械装置及び運搬具 3,528千円である。

また、当資産グループの回収可能額は事業用資産については、将来キャッシュ・フローを用いて算定し、遊休資産については、正味売却価額により測定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県那覇市	遊休資産	土地
沖縄県北中城村	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(359,163千円)として、特別損失に計上している。

その内訳は、土地 236,675千円、建物及び構築物 69,728千円、機械装置及び運搬具 527千円、工具、器具及び備品 14,454千円、その他 37,777千円である。

また、当資産グループの回収可能額は事業用資産については、将来キャッシュ・フローを用いて算定し、遊休資産については、正味売却価額により測定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	226,777千円	420,217千円
組替調整額	-	311
税効果調整前	226,777	420,529
税効果額	79,624	125,822
その他有価証券評価差額金	147,153	294,707
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	226	47
組替調整額	-	-
税効果調整前	226	47
税効果額	72	14
繰延ヘッジ損益	154	33
土地再評価差額金:		
当期発生額	155,039	158,427
組替調整額	-	-
税効果調整前	155,039	158,427
税効果額	67,665	-
土地再評価差額金	87,373	158,427
その他の包括利益合計	234,372	136,312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,000	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注)記念配当9円50銭を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,500	30.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,500	30.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	840,351 千円	1,164,986 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,835	240,858
現金及び現金同等物	791,516	924,127

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社大門商事を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大門商事株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	915,612 千円
固定資産	692,805
のれん	271,124
流動負債	908,558
固定負債	76,104
株式の取得価額	894,880
新規連結子会社の現金及び現金同等物	66,533
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	828,346

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・・・機械及び装置

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	96,970	80,187	16,783
合計	96,970	80,187	16,783

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	96,970	87,646	9,324
合計	96,970	87,646	9,324

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,459	7,459
1年超	9,324	1,864
合計	16,783	9,324

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	7,459	7,459
減価償却費相当額	7,459	7,459

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)にて調達を行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行われていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっている。

借入金は、長期資金としては主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年である。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスク及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップと、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、債権管理規程に従い、総務CSR担当が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しており、連結子会社についても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い管理本部財務担当が決裁者の承認を得て行われている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは管理本部財務担当が資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	840,351	840,351	-
(2)受取手形及び売掛金	6,579,530	6,579,530	-
(3)投資有価証券	1,362,696	1,362,696	-
資産計	8,782,578	8,782,578	-
(1)支払手形及び買掛金	4,607,286	4,607,286	-
(2)短期借入金	5,025,000	5,025,000	-
(3)長期借入金 一年以内返済予定長期借入金	2,776,386 1,043,221		
	3,819,607	3,944,148	124,541
負債計	13,451,893	13,576,435	124,541
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(3)参照)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,164,986	1,164,986	-
(2)受取手形及び売掛金	7,626,127	7,626,127	-
(3)投資有価証券	1,806,918	1,806,918	-
資産計	10,598,032	10,598,032	-
(1)支払手形及び買掛金	6,038,952	6,038,952	-
(2)短期借入金	5,624,000	5,624,000	-
(3)長期借入金	2,515,759		
一年以内返済予定長期借入金	924,671		
	3,440,430	3,549,946	109,516
負債計	15,103,382	15,212,899	109,516
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(-)	(-)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(3)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	356,652千円	376,423千円
出資金	27,760千円	27,770千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	840,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,579,530	-	-	-
合計	7,419,882	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,164,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,626,127	-	-	-
合計	8,791,114	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,025,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,043,221	761,175	554,248	327,720	243,980	889,263
リース債務	229,240	185,987	145,947	92,993	50,126	185,969
合計	6,297,461	947,162	700,195	420,713	294,106	1,075,232

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,624,000	-	-	-	-	-
長期借入金	924,671	717,744	469,868	379,084	263,828	685,235
リース債務	272,695	226,459	168,864	122,080	77,026	168,159
合計	6,821,366	944,203	638,732	501,164	340,854	853,394

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,255,944	724,289	531,655
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,255,944	724,289	531,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,751	124,767	18,016
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,751	124,767	18,016
合計		1,362,696	849,056	513,639

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,793,948	853,954	939,993
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,793,948	853,954	939,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,970	13,014	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,970	13,014	43
合計		1,806,918	866,968	939,950

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,055	-	311
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,055	-	311

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関係

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(2)金利関係

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,100	-	(注1) 47
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	370,018	200,000	(注2)

(注)1. 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	60,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は年次清算方式の退職金制度を設けている。それ以外の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	409,662 千円	434,527 千円
退職給付費用	39,066	40,699
退職給付の支払額	14,201	84,193
制度への拠出額	-	-
子会社の取得による追加	-	21,122
退職給付に係る負債の期末残高	434,527	412,155

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	434,527	412,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,527	412,155
退職給付に係る負債	434,527	412,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,527	412,155

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,066千円 当連結会計年度40,699千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	14,205	8,789
賞与引当金	165,382	210,608
その他	88,217	105,661
評価性引当額	11,435	8,011
計	256,369	317,048
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	130,010	123,317
役員退職慰労引当金	2,034	2,034
未実現固定資産売却益	121,368	112,184
貸倒引当金	34,755	39,718
繰越欠損金	50,833	45,263
借地権除却損・減損損失	404,437	399,941
減価償却費	374,878	384,857
その他	110,286	110,747
評価性引当額	527,258	536,733
計	701,346	681,330
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	156,669	281,233
未実現固定資産売却損	111,981	111,981
その他	338,096	322,449
計	606,748	715,664
繰延税金資産(負債)の純額	350,968	282,714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 大門商事
事業の内容 食料品の卸小売業

(2)企業結合を行った主な理由

食料品の卸小売業の追加により、既存事業との相乗効果が期待でき、事業の拡大及び企業価値の向上を図ることを目的としている。

(3)企業結合日

株式取得日 平成29年3月30日
みなし取得日 平成29年3月31日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更なし

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については、平成29年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	894,880 千円
取得原価		894,880 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 46,080千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

271,124千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものである。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	915,612 千円
固定資産	692,805
資産合計	1,608,418
流動負債	908,558
固定負債	76,104
負債合計	984,663

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、石油関連事業等における店舗等の一部について不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物等の耐用年数に応じて15年から39年と見積り、割引率は1.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	33,260 千円	42,060 千円
当期増加額	8,216	-
時の経過による調整額	582	593
期末残高	42,060	42,653

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県内において、賃貸用不動産(土地・建物及び構築物)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,958千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は226,367千円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,445千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は236,675千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,124,272	2,428,015
期中増減額	303,743	293,480
期末残高	2,428,015	2,721,495
期末時価	2,516,828	2,966,810

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、減損損失累計額及び固定資産圧縮額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは減損損失(226,367千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替(387,690千円)、固定資産取得額(162,200千円)、減価償却額(24,819千円)である。当連結会計年度の主なものは減損損失(236,675千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替(333,013千円)、固定資産取得等(243,078千円)、減価償却額(28,481千円)、固定資産売却(17,454千円)である。

3. 期末時価は、以下によっている。

(1) 土地については、主要な物件は主に不動産鑑定評価額によっている。

(2) 建物及び構築物については、固定資産税評価額及び連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業、塗料等の販売及び食料品の卸小売業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,803,857	5,249,634	18,628,486	70,681,977	-	70,681,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,715	81,183	832,295	1,035,194	(1,035,194)	-
計	46,925,572	5,330,817	19,460,782	71,717,172	(1,035,194)	70,681,977
セグメント利益	2,351,813	565,686	654,811	3,572,311	(649,286)	2,923,025
セグメント資産	15,325,404	3,905,811	11,322,009	30,553,224	2,953,615	33,506,840
その他の項目						
減価償却費	601,789	163,280	343,153	1,108,222	36,511	1,144,734
のれん償却費	-	28,326	24,041	52,367	-	52,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	832,359	316,882	293,232	1,442,474	10,697	1,453,171

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 649,286千円には、セグメント間取引消去 47,257千円、全社費用 602,029千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額2,953,615千円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,709,341	5,304,154	18,506,817	72,520,313	-	72,520,313
セグメント間の内部売 上高又は振替高	107,374	85,312	1,255,860	1,448,548	(1,448,548)	-
計	48,816,716	5,389,467	19,762,678	73,968,861	(1,448,548)	72,520,313
セグメント利益	3,224,559	625,632	631,166	4,481,358	(758,195)	3,723,163
セグメント資産	17,762,429	3,913,580	13,513,756	35,189,766	3,280,992	38,470,758
その他の項目						
減価償却費	608,927	170,709	347,673	1,127,309	39,411	1,166,720
のれん償却費	-	38,760	459	39,219	-	39,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,018,137	231,275	480,872	1,730,285	41,925	1,772,210

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 758,195千円には、セグメント間取引消去 67,842千円、全社費用 690,353千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額3,280,992千円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	7,392,638	石油関連事業
沖縄電力株式会社	141	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	17,340	商品・サービス関連事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	7,913,513	石油関連事業
沖縄電力株式会社	122	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	3,560	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
減損損失	4,914	-	221,867	-	226,781

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	4,130	118,357	236,675	359,163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	28,326	24,041	-	52,367
当期末残高	-	109,426	1,456	-	110,882

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	38,760	459	-	39,219
当期末残高	-	122,836	272,121	-	394,957

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,896.96円	4,739.03円
1株当たり当期純利益金額	568.40円	774.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,705,187	2,322,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,705,187	2,322,963
期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,025,000	5,624,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,043,221	924,671	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	229,240	272,695	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,776,386	2,515,759	1.0	平成30年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	661,024	762,590	3.3	平成30年～平成39年
合計	9,734,871	10,099,715	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,744	469,868	379,084	263,828
リース債務	226,459	168,864	122,080	77,026

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,151	490,497
受取手形	135,377	215,739
売掛金	2 4,666,123	2 5,674,214
商品	614,829	1,009,455
仕掛品	4,250	37,789
貯蔵品	1,526	1,547
前払費用	75,422	77,731
繰延税金資産	68,775	81,784
短期貸付金	2 227,890	2 190,717
未収入金	2 133,582	2 145,744
その他	113,089	138,499
貸倒引当金	4,163	11,425
流動資産合計	6,417,854	8,052,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 2,436,051	1 2,300,193
タンク設備	1, 3 366,252	1 368,376
構築物	1, 3 568,484	1 602,394
機械及び装置	1, 3 635,099	1 655,515
船舶	0	0
車両運搬具	31,080	22,406
工具、器具及び備品	3 200,170	170,586
リース資産	75,492	86,193
土地	1 13,773,644	1 14,232,231
建設仮勘定	145,538	757,904
有形固定資産合計	18,231,814	19,195,801
無形固定資産		
ソフトウェア	19,867	38,155
その他	21,872	29,583
無形固定資産合計	41,740	67,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,271,001	1 1,599,275
関係会社株式	1,683,149	2,598,109
出資金	25,260	25,260
長期貸付金	2 48,985	2 44,185
長期未収入金	71,565	71,565
長期前払費用	2,055	2,356
繰延税金資産	264,149	163,798
長期差入保証金	1 681,563	1 664,738
その他	5,100	5,100
貸倒引当金	116,161	132,747
投資その他の資産合計	3,936,668	5,041,640
固定資産合計	22,210,223	24,305,181
資産合計	28,628,078	32,357,477

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,681,682	1, 2 3,452,682
短期借入金	1 5,025,000	1 5,304,000
1年内返済予定の長期借入金	1 802,588	1 707,607
リース債務	27,386	31,374
未払金	2 708,491	2 773,354
未払費用	2 132,899	2 145,323
未払消費税等	58,882	44,233
未払法人税等	413,403	521,834
未払石油税	208,695	180,852
前受金	2 64,978	2 59,831
預り金	2 4,028,099	2 5,099,215
賞与引当金	92,296	101,138
その他	19,624	35,358
流動負債合計	14,264,029	16,456,805
固定負債		
長期借入金	1 1,628,101	1 1,520,494
リース債務	55,094	63,292
長期預り金	2 1,152,177	2 1,211,514
再評価に係る繰延税金負債	1,273,300	1,204,370
役員退職慰労引当金	3,199	3,199
資産除去債務	40,086	40,651
固定負債合計	4,151,959	4,043,522
負債合計	18,415,989	20,500,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	4,431,876	6,005,358
利益剰余金合計	6,508,126	8,081,608
株主資本合計	8,058,126	9,631,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,188	506,162
繰延ヘッジ損益	33	-
土地再評価差額金	1,877,807	1,719,379
評価・換算差額等合計	2,153,962	2,225,541
純資産合計	10,212,088	11,857,149
負債純資産合計	28,628,078	32,357,477

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 50,099,970	1 52,187,207
売上原価	1 44,528,681	1 45,445,951
売上総利益	5,571,289	6,741,255
販売費及び一般管理費	1, 2 3,710,285	1, 2 4,080,423
営業利益	1,861,003	2,660,832
営業外収益		
受取利息	1 7,655	1 7,256
受取配当金	1 164,142	43,099
貸倒引当金戻入益	7,386	-
雑収入	38,770	23,720
営業外収益合計	217,954	74,076
営業外費用		
支払利息	1 131,387	1 116,774
雑損失	33,030	3,364
営業外費用合計	164,418	120,139
経常利益	1,914,539	2,614,770
特別利益		
固定資産売却益	139	5,082
国庫補助金収入	-	4,430
特別利益合計	139	9,512
特別損失		
固定資産除却損	11,789	21,591
固定資産売却損	171	920
減損損失	231,281	361,573
子会社株式評価損	-	30,000
貸倒引当金繰入額	-	16,586
その他	-	311
特別損失合計	243,242	430,984
税引前当期純利益	1,671,436	2,193,298
法人税、住民税及び事業税	583,215	766,532
法人税等調整額	49,778	79,788
法人税等合計	533,436	686,744
当期純利益	1,137,999	1,506,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	3,258,837	6,885,087
当期変動額						
剰余金の配当					120,000	120,000
当期純利益					1,137,999	1,137,999
土地再評価差額金の取崩					155,039	155,039
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,173,038	1,173,038
当期末残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	4,431,876	8,058,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	361,503	187	1,965,180	2,326,496	9,211,583
当期変動額					
剰余金の配当					120,000
当期純利益					1,137,999
土地再評価差額金の取崩			155,039	155,039	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,314	154	67,665	17,494	17,494
当期変動額合計	85,314	154	87,373	172,533	1,000,505
当期末残高	276,188	33	1,877,807	2,153,962	10,212,088

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	4,431,876	8,058,126
当期変動額						
剰余金の配当					91,500	91,500
当期純利益					1,506,553	1,506,553
土地再評価差額金の取崩					158,427	158,427
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,573,481	1,573,481
当期末残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	6,005,358	9,631,608

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	276,188	33	1,877,807	2,153,962	10,212,088
当期変動額					
剰余金の配当					91,500
当期純利益					1,506,553
土地再評価差額金の取崩					158,427
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	229,974	33	158,427	71,579	71,579
当期変動額合計	229,974	33	158,427	71,579	1,645,061
当期末残高	506,162	-	1,719,379	2,225,541	11,857,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物: 3～40年

タンク設備: 6～40年

構築物: 7～40年

機械及び装置: 2～19年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改訂により、改訂時における当期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,400,236千円	1,249,380千円
タンク設備	44,679	39,175
構築物	129,722	116,664
機械及び装置	34,963	27,267
土地	12,308,877	12,080,964
投資有価証券	451,752	451,528
長期差入保証金	159,396	155,414
計	14,529,627	14,120,394

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	2,411,918千円	3,068,448千円
短期借入金	5,025,000	5,304,000
1年内返済予定の長期借入金	802,588	707,607
長期借入金	1,628,101	1,520,494
計	9,867,607	10,600,549

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,325,745千円	1,536,976千円
長期金銭債権	39,585	37,185
短期金銭債務	4,101,394	5,009,725
長期金銭債務	107,893	107,893

3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,641千円	- 千円
タンク設備	518	-
構築物	1,620	-
機械及び装置	719	-
工具、器具及び備品	593	-
計	5,093	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,985,014 千円	14,420,139 千円
仕入高	983,026	1,071,035
その他	1,268,837	1,334,270
営業取引以外の取引高	211,222	70,457

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%である。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
配達費	583,412 千円	601,654 千円
給料及び賞与	663,463	721,540
賞与引当金繰入額	64,493	74,530
諸手数料	762,483	834,756
減価償却費	498,762	508,025

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,454,109千円、関連会社株式144,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,539,149千円、関連会社株式144,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36,004千円	43,156千円
賞与引当金	27,827	30,493
未払事業税	23,182	22,643
役員退職慰労引当金	957	957
減価償却費	385,007	385,027
減損損失	407,622	347,090
その他	115,861	131,914
繰延税金資産小計	996,459	961,282
評価性引当額	526,823	481,239
繰延税金資産計	469,635	480,043
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,916	216,101
その他	18,795	18,359
繰延税金負債計	136,711	234,460
繰延税金資産の純額	332,924	245,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度末(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

当事業年度末(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	沖縄電力(株)	708,395
		(株)沖縄銀行	391,643
		(株)琉球銀行	136,245
		沖縄セルラー電話(株)	108,150
		大栄空輸(株)	66,230
		琉球海運(株)	30,000
		JXホールディングス(株)	35,572
		琉球放送(株)	22,855
		琉球朝日放送(株)	17,329
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	12,400
		その他36銘柄	70,453
		計	1,599,275

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,436,051	197,646	76,720 (73,507)	256,784	2,300,193	4,639,978
	タンク設備	366,252	53,174	-	51,051	368,376	1,254,474
	構築物	568,484	103,344	5,914 (1,996)	63,519	602,394	1,614,280
	機械及び装置	635,099	153,331	5,929 (569)	126,987	655,515	1,793,533
	船舶	0	-	-	-	0	14,225
	車両運搬具	31,080	-	-	8,673	22,406	24,049
	工具、器具及び備品	200,170	47,043	16,797 (15,823)	59,830	170,586	544,941
	リース資産	75,492	42,712	1,464	30,547	86,193	61,020
	土地	13,773,644 (3,151,107)	697,790	239,202 (236,675)	-	14,232,231 (2,923,749)	-
建設仮勘定	145,538	707,169	94,803	-	757,904	-	
	計	18,231,814	2,002,212	440,831	597,393	19,195,801	9,946,504
無形固定資産	ソフトウェア	19,867	24,599	-	6,311	38,155	16,088
	その他	21,872	92,104	84,393	-	29,583	-
	計	41,740	174,529	142,219	6,311	67,739	16,088

(注)1.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上である。

2.「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

3.当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

土地:賃貸等資産236,675千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120,325	26,843	2,995	144,173
賞与引当金	92,296	101,138	92,296	101,138
役員退職慰労引当金	3,199	-	-	3,199

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3 株式会社りゅうせき 本店 管理本部秘書室 なし なし なし なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から報告書提出までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月28日沖縄総合事務局長に提出。

(2)半期報告書

事業年度(第66期中)(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)平成28年12月26日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。